

一 般 質 問

令和4年9月6日、「第3回奥尻町議会定例会」にて1名の議員から一般質問がありましたので、その質疑応答の概要について紹介します。

制野 征男議員



公設民営の宿泊施設建設を

質問

コロナ禍と公共工事縮小後、イカ漁の低迷等における今後の島内の産業を支える重要な役割を観光産業は大きなウエイトを占めることとなります。観光客を迎えるには宿泊施設がなによりも必要なことですが、既存の宿泊施設の高齢化への対応からも大型宿泊施設を欠く状態の改善が急務です。そのために公設民営での宿泊施設の確保に対する町長の見解を問います。

1. 観光振興策に必要な施策として大型宿泊施設の確保への基本的な認識を問います。

2. 島内の経済実態から奥尻町における大型宿泊施設の確保として公設民営の建設の考えはありませつか。
3. 財源確保の対策として企業版ふるさと納税の活用策を検討すべきではありませんか。

4. 少ない財源の活用策として青苗中学校の宿泊施設への転用を検討することも一案ではないでしょうか。

公設民営ではない手法で確保する

町長答弁

1. 平成30年で島唯一の大型宿泊施設となる「ホテル緑館」が休館して以来、フェリーせたな航路の休止や公共工事の増加による関係者の利用によって宿泊施設不足が顕著になり一般旅

行者が来島の機会を失う事態となっております。

また、現在、宿泊業を営んでいる経営者も高齢化により一定時期を機に事業を辞められるとの話を聞いておりますので、今後益々町内の宿泊施設不足は深刻になるものと感じております。このことから、ホテル緑館休館以降、一定規模の宿泊施設の必要性はあるものと認識し、ホテル事業の継承や新規ホテル事業の参入への声掛けなどをしてきたところですが、発掘に至っていないのが現状です。

2. 大型宿泊施設を現に運営するには、運営者側の様々なオーダー(要望)があると思われまますし、その要望が経営に大きく左右されるものと思います。このことから、できるのであれば民間同士で経営方針にあった施設を建設する方が建設後の採算を含めてより

良いものになると思いますので、現段階では、公設民営ではない手法での確保に努めたいと考えております。

3. ホテル建設の財源確保としての企業版ふるさと納税の活用は一つの方法としてあるものと考えますので是非検討したいと思えます。

4. 旧青苗中学校の宿泊施設としての活用は、個室空間などの施設改修費に多額の費用が必要となると考えられ、結果、新規に建設した方が良いとも考えられることから、今のところ現実的ではないものとして認識しております。



準町民制度の拡大 国への要望は

学生に対しては国の制度による準町民制度の利用がありませんけれども一般成人には適用されません。観光客の誘客先として島内出身者に対する準町民制度の適用により島内との交流が促進されるのでありませんか。国への制度拡大への働きかけに対する町長の見解を聞きたい。

1. 学生に対する準町民制度はスカイメイトから実益は少なく、一般成人への適用は効果が大きいとの認識でいますか。
2. HACにしてもフェリー運賃にしても来島には費用が高価になっており町民と同じ料金設定による来島の頻度が高まるとの考えはありますか。
3. 町負担は大きいことから国への準町民制度適用に

ついて強い働きかけをすべきではありませんか。

関連団体と情報共有し要望する

町長答弁

有人国境離島法による社会維持推進交付金に基づく運賃低廉化事業での「準町民」としては当町の場合「住民が扶養している特定有人国境離島地域以外に居住している児童・生徒・学生」に留まっておりますが、移住・定住促進事業での来訪者や大学・企業等との協定に基づく交流拡大施策事業での来訪者も準町民として利用することが可能になっております。フェリーや航空運賃の低廉化を島出身者などの一般成人への制度適用を拡大することで、来島しやすい環境になるのは優に想像がつくところではありますが、あくまでも国による制度でもあり

ますので、今後、町村会や離島振興協議会と情報共有し、一体となって関係機関などへの要請や要望をしていきたいと考えております。



写真提供：(株)北海道エアシステム

消防本部でのドローン購入の要請を

災害時の実態の把握と、行方不明者などの搜索の活用のために、総務省では300万円のドローンの購入を促進している。購入費用

については7割の交付税措置をとるとしています。昨今の異常気象での災害発生の実情からもドローン購入は必要であり、桧山広域行政組合の理事の町長として理事会で要請すべきではないか。

二次災害箇所での迅速な状況把握に有効

町長答弁

ドローンの購入によって、二次災害の危険が発生する場所での迅速な被害状況を確認できる有効な手段と認識しています。

消防本部でも奥尻支署における購入であっても7割の交付税が交付されることから、ドローンの整備と操作資格の確保について要請について検討したいと考えております。

議会は町政と皆さんの茶の間をつなぐパイプです。

議会を傍聴しませんか

☆次回定例会は12月上旬の予定です☆



R4.8.16大雨災害時の桜木線 (ドローン撮影)